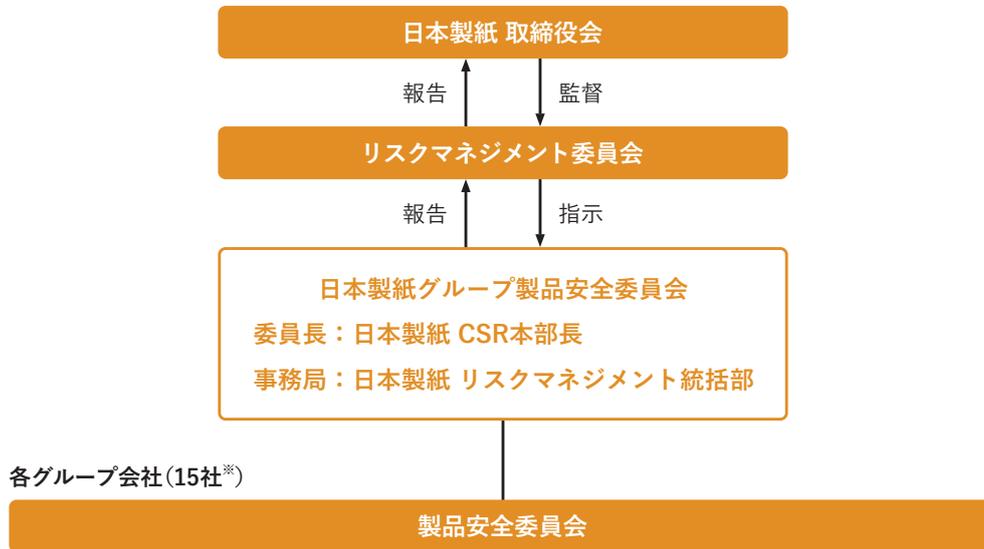


製品の安全性向上・安定供給

》製品安全に関する理念と基本方針(→P.87)

製品安全マネジメント推進体制



※日本製紙、日本製紙クレシア、日本製紙パピリア、国永紙業、日本製紙木材、大昭和ユニボード、日本製袋、共栄製袋、日本紙通商、フローリック、Opal社、十條サマーソルト社、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社、日本ダイナウェーブパッケージング社、秋田十條化成(2022年6月末時点)

- 当社グループは国内外の法規制等を順守し、事業・製品の特性に応じた管理手法により製品安全の確保に努めています。
- 当社グループは「日本製紙グループ製品安全小委員会」において、グループ各社と製品安全に関する情報・意見を交換した上で、懸念事項がある場合は対応策を協議し、「日本製紙グループ製品安全委員会」へ報告・答申しています。
- グループ各社は「製品安全委員会」や類似の組織を設置し、それぞれの製品安全活動を推進しています。

製品安全の取り組み

- 当社グループは、紙・板紙のほか、パッケージ、家庭紙、ヘルスケア、ケミカル事業など幅広い事業を展開しています。
- 事業・製品の特性に応じて食品衛生法や医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(薬機法)といった法規制等に基づく管理を行い、製品の安全性を確保し適宜見直しています。
- 食品関連については、さまざまな食品安全関連の法規制やマネジメントシステム・規格に則った管理を実施し、必要に応じてFSSC22000等の認証を取得しています。

FSSC22000の取得状況(2022年3月末時点)

社名	工場・事業部門
日本製紙	江津工場 ^{※1}
日本製紙リキッドパッケージングプロダクト	江川事業所、三木事業所、石岡事業所
Opal社	7拠点で取得
日本ダイナウェーブパッケージング社 ^{※2}	

※1 CMC、セルロースパウダーおよびステビア・カンゾウ甘味料(いずれも食品用)で認証を取得

※2 液体用紙容器原紙の製造で認証を取得

ISO22000の取得状況（2022年3月末時点）

社名	工場・事業部門
日本製紙パピリア	高知工場 [※]
Opal社	Opal Cartons NZ Christchurch
十條サーマル社	Kauttua

※ 食品に接する液体ろ過紙および食品包装紙の製造で認証を取得

秋田県HACCPの取得状況（2022年3月末時点）

社名	工場・事業部門
秋田十條化成	本社工場

ハラール認証^{※1}の取得状況（2022年3月末時点）

社名	工場・事業部門
日本製紙	江津工場 ^{※2}

※1 原材料、製造工程、原料・製品保管状況などを審査し、イスラーム法に適合していることが認められた製品に与えられるもので、イスラーム諸国へ輸出される製品やその原材料にはハラール認証取得が求められている

※2 核酸(RNA-M)、溶解パルプおよびCMCで認証を取得

— 食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度への対応

- 当社グループの食品用器具および容器包装（合成樹脂製）およびその原紙は、食品衛生法で定められた合成樹脂対象のポジティブリスト制度（安全性を評価した物質のみを使用可能とする制度、以下PL制度）に適合しています。
- 紙・板紙を対象としたPL制度導入も検討されており、当社グループでもその準備を進めています。

品質管理の取り組み

当社グループでは、必要に応じて品質マネジメントの国際規格であるISO9001の認証取得を各事業会社で進めているほか、それぞれの製品の特徴に合わせた品質管理体制を構築、必要な品質を確保し適宜見直しています。

ISO9001の取得状況（2022年3月末時点）

社名	工場・事業部門
日本製紙	白老工場 ^{※1} 、秋田工場、勿来工場 ^{※2} 、関東工場、富士工場（吉永）、江津工場 ^{※3} 、大竹工場、岩国工場 ^{※4} 、ケミカル営業本部東松山事業所
日本製紙 CNF関連 ^{※5}	研究開発本部富士革新素材研究所、石巻工場CNF開発推進室、バイオマスマテリアル事業推進本部バイオマスマテリアル販売推進部
日本製紙クレシア	東京工場
日本製紙パピリア	原田工場、吹田工場、高知工場
日本製袋	北海道事業所、前橋工場、埼玉工場、関西事業所
共栄製袋	
日本製紙ユニテック	本社5事業部（機械・電気・制御システム・メカトロ・建設）
日本製紙石巻テクノ	本社
ジーエーシー	本社・工場、営業本部
フローリック	本社、コンクリート研究所、名古屋工場
エヌ・アンド・イー	本社工場
Opal社	28拠点で取得
十條サーマル社	Kauttua
サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社	
日本ダイナウェーブパッケージング社	
TS Plastics社	

※1 パルプおよび10マシンにおける食品用原紙の製造、セルロースパウダーの製造で認証を取得

※2 ノーカーボン紙、感熱紙、インクジェット用紙等の情報用紙の製造で認証を取得

※3 CMC、セルロースパウダー、核酸および酵母の製造で認証を取得

※4 化成品製造部で認証を取得

※5 TEMPO酸化パルプ、TEMPO酸化金属担持パルプ、TEMPO酸化CNF（セルロースナノファイバー）、およびCNF強化樹脂事業の設計・開発、製造で認証を取得

— 液体用紙容器生産会社における品質監査・技術支援

当社紙パック営業本部では、生産拠点である日本製紙リキッドパッケージプロダクトの各事業所において以下の取り組みを実施しています。

- ▶ 品質・技術支援を随時実施
- ▶ 現地品質会議、製品安全衛生監査の実施（各年1回）

— 紙・板紙事業での品質保証の取り組み

当社の紙・板紙事業では、以下の品質保証の取り組みを実施しています。

- ▶ 紙・板紙事業の各営業部門に技術担当者を配置し、お客さまのご要望を直接聞き取り
- ▶ 生産、営業、技術の各部門をつなぐ社内データベース等を活用し、品質管理に関わる担当者全員で必要な情報を共有
- ▶ 品質管理部門ではないリスクマネジメント統括部が上記の運用状況を監査、適切に運用されていることを確認

— 製品の不具合発生時の対応

当社グループでは、製品不具合が発生しないような管理体制を整え、万が一不具合が発生した場合の対応についても準備しています。

< 日本製紙 紙・板紙事業での対応例 >

- ▶ 不具合発生時の連絡体制整備、必要に応じて対策組織の立ち上げ
- ▶ トレーサビリティの確保
- ▶ 主要製品の生産物賠償責任保険(PL保険)への加入
- ▶ 同様の不具合回避のための水平展開の実施

— 古紙パルプ配合率保証などへの対応

当社では、古紙パルプ配合率、森林認証、間伐材利用などのお客さまからのご要望に応えるため、それぞれの管理システムを確立しています。

- ▶ 本社では、対象銘柄の特定、証明書発行等の手順を制定し、手順に従って運用
- ▶ 工場では、環境マネジメントシステムISO14001等に組み込んで生産手順を管理
- ▶ 内部監査・第三者監査で上記の運用状況を確認、必要に応じて各部門で見直しを実施

製品の安定供給

当社グループでは、製品の安定供給に向けて以下の取り組みを行っています。

- ▶ お客さまへ必要な時に必要な量を供給できるよう、原材料の安定確保、計画的な生産設備の整備・更新の実施
- ▶ 営業部門と生産部門の連携により、フレキシブルで無駄のない生産計画の策定・在庫管理
- ▶ 大規模災害や感染症等により通常の業務遂行が困難になった場合を想定し、BCM(事業継続マネジメント)規程を制定(2020年12月)。同規程に基づき各部門でBCP(事業継続計画)を策定、必要に応じて見直し

事例 地震等災害に対する体制整備(日本製紙)

当社新聞営業本部では、大規模災害により設備やインフラが甚大な被害を受けた場合、日本製紙連合会新聞用紙委員会が策定した「非常事態対策要綱」に従って円滑な供給を維持する体制を備えています。

事例 「e-無線巡回®」の開発・導入(日本製紙、日本製紙ユニテック、桜井)

従来の設備異常予兆は人が生産現場を巡回して異常を発見する方法が中心でしたが、「e-無線巡回®」では稼働中の機械装置の温度・振動加速度データをIoTによって蓄積し、数値データで傾向を監視することができます。これは、設備トラブルを未然に防ぎ、操業の安定化に寄与します(→P.41)。

当社の国内全工場への導入およびグループ外への展開も進めており、タイでも販売しています。

→ 「e-無線巡回®」特設ページ(販売会社:桜井):
<https://www.sakurai.co.jp/landing/e-musen/index.html>

社会環境の変化への対応

お客さまのニーズの把握

日本製紙グループでは、日常の営業活動から技術スタッフによる品質パトロールまで、幅広くお客さまのニーズを把握できるよう積極的にコミュニケーションを図っています。

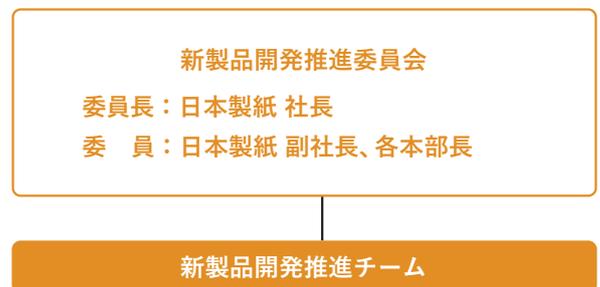
- ▶ CSR調達^{※1}を進めるお客さまに対して、当社のCSRに対する取り組みをアンケート等で回答
- ▶ CSR調達に関する情報開示のグローバルなプラットフォームにサプライヤーとして登録
 - ・EcoVadis (日本製紙) : 2016年～/2021年ゴールドメダル取得
 - ・Sedex (日本製紙リキッドパッケージプロダクト 江川事業所) : 2019年～/CSR評価を審査する「SMETA監査」を実施
- ▶ 工場見学^{※2}や査察の受け入れ
- ▶ 顧客への技術講習会の開催 (日本製紙)
乳業・飲料会社の充填機ご担当者を対象に、日本製紙リキッドパッケージプロダクト テクニカルセンター (茨城県五霞町) において技術講習会 (紙パックスクール) を開催
- ▶ お客さま相談係の設置 (日本製紙クレシア)
お寄せいただくご意見・ご質問を、製品のさらなる開発・改善に活かせるように体制を整備



※1 企業が原材料を調達する際に、サプライヤーに対し環境や社会への取り組みを求めることで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たそうとする活動
※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部で工場見学を制限

新製品開発推進体制

- 当社グループでは、事業構造転換を加速するために、「新製品開発推進委員会」を設置しています。
- 新製品および新事業開発に関するテーマ (環境意識の高まりを背景とした木質資源由来の製品開発等) を審議し、①開発責任者の選任、②リソースの配分、③テーマの継続・中止の判断を適切に行っています。
- 当委員会配下にある「新製品開発推進チーム」は、新製品および新事業に関するテーマ探索と、開発テーマの進捗管理などを行っています。



持続可能な社会の構築に貢献する製品

当社グループは「木とともに未来を拓く総合バイオマス企業」として、再生可能な木質資源を多様な技術・ノウハウによって最大活用したさまざまな事業を展開しており、提供する製品やサービスは持続可能な社会の構築やSDGs(持続可能な開発目標)と高い親和性があります[※]。その上でさらに、グループ各社において、原材料の調達、製品の製造、使用、使用後、廃棄などの各段階で環境に配慮した製品の開発を進めています。

※ 木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として、日本製紙グループの事業展開はSDGsの達成に貢献します

→ 持続可能な社会の構築に貢献する製品：
<https://www.nipponpapergroup.com/csr/sdgs-product/>